令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	農業委員会運営事務	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和31年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、本市においては昭和31年に設置された。</p>	<p>農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。</p> <p>農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向を確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とするものの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。</p> <p>また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の発生防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農地の集積により生産性が向上する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>農業委員会は、農地を保全し農地の利用促進を図ることが主な業務である。また、農地を農地以外にすることを規制し農地の利用調整等を行っているが、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が発生していることが問題となっている。遊休農地の発生防止・解消を図るとともに、農地利用の最適化を推進する必要がある。</p>	<p>農地法に基づく各種申請に対しては、会長、当番委員（農業委員3名及び農地利用最適化推進委員1名）が、毎月小委員会（21日）で現地を確認し、総会（28日）で農業委員全員による審議を行う。</p> <p>農地利用の最適化推進については、農地利用最適化推進委員を中心に年に1回（8月頃）、市内全農地の利用状況を調査し、11月に遊休農地の所有者に対して農地の利用意向の確認（利用意向調査）を行い、農地中間管理機構への貸付を希望しない所有者に対しては指導を行う。また、利用権設定（法的な農地の貸し借り）をしていない農家台帳上の自作地についても、計画的に戸別訪問等により実態を調査し、担い手への集積を図る。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について、総会で審議し、適正な事務処理を行う。また、農地利用の最適化を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用状況調査を実施し、遊休農地所有者に対して利用意向の確認・指導等を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
<p>農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。</p> <p>遊休農地の面積が0.5ha減少するなど、農地利用の最適化活動における一定の成果は出たものの、農業委員会で目標としている7.6ha減少の数値には届かなかった。</p>	<p>農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。</p> <p>担い手への農地の集積を推進し、遊休農地の解消や集積率の向上を図った。</p> <p>利用状況調査により市内の遊休農地に関するパトロールを行うとともに、利用意向調査により、遊休農地所有者への農地の意向調査を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
農地法等に基づく審査件数（件）	211.00	207.00	211.00	245.00	257.00	207.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。審査件数は、257件から207件に減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い、農地の保全に努める。						

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	12,217	12,273	12,652	14,399	14,399
	国・県支出金	772	608	680	1,700	1,700
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,445	11,665	11,972	12,699	12,699
正職員人工数（時間数）	2,281.00	2,724.00	2,796.00	0.00	0.00	
正職員人件費	8,825	10,504	11,754	0	0	
トータルコスト	21,042	22,777	24,406	14,399	14,399	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	排水機場維持管理負担金	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成 6年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	負担協定(流域負担割合)	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防除するため実施している。	管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。 土地改良区は、各機場内の機器点検により点検結果を把握し、点検結果による修繕等を行っているため、各土地改良区と協議しながら、負担金を予算化する。
目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)	
各土地改良区(守谷、高野、大野、菅生沼)が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。	
(参考)基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)	
目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)	具体的内容とスケジュール
各排水機場は、施設設置後数十年が経過し、施設長寿命化事業等により更新や補修等を実施している。しかし、近年の異常気象による台風等の豪雨時に適切に稼働する必要があり、施設の日常点検や定期点検等を確実に実施するとともに、適切な運転が重要である。	【通年】・各機場内の機器点検(4月～6月) ・点検結果の把握(6月～7月) ・点検結果による修繕等の計画(8月) ・各土地改良区との協議(9月) ・予算措置のため見積徴収(10月) ※各改良区に維持管理負担金を支出していることから、修繕等は改良区で実施する。 【随時】・台風等については、対応をその都度協議する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
定期点検等により各排水機場内の機器等が正常に稼働することを確認し、必要に応じ修繕を行うなど、適正な常態で保てるよう施設管理をするとともに、台風等の排水機場の運転について土地改良区と協議する。	
次年度のコストの方向性(→その理由)	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
排水機場の機能を安定させ、農地や農業施設の湛水被害を防止するとともに、受益地内の公共施設等の湛水被害も軽減することができるため、現状の維持が必要とされる。	施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
不具合発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、不具合の発生はなかった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を防止するため、継続してその費用の一部を負担する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	13,139	6,636	7,461	7,468	7,468
	国・県支出金	85	85	85	85	85
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,054	6,551	7,376	7,383	7,383
正職員人工数（時間数）		16.00	9.00	9.00	0.00	0.00
正職員人件費		62	35	38	0	0
トータルコスト		13,201	6,671	7,499	7,468	7,468

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	日本型直接支払制度事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成19年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して国・県・市が交付金を給付することにより、活動を支援する。 活動計画（5年間）で認定した農用地面積が交付金の対象となる（認定農用地面積）。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
農地の集積により生産性が向上する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内の農用地全域で4つの組織が継続して活動を実施しているが、今後、高齢化の進行に伴う活動の継続が困難な状況等が生じる可能性がある。	【活動期間】 とりもつ会（守谷地区）H31.4～R6.3 ※H31.4再認定 高野環境保全活動組織（高野地区）R5.4～R10.3再認定 大野地区田園環境保全活動組織（大野地区）R4.4～R9.3再認定 菅生遊水みどりの会（菅生沼地区）H31.4～R6.3 ※H31.4再認定 ※再認定時に、活動計画を確認するとともに、各組織に体制づくりの強化を要請する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
農業者以外の多様な主体の参画等を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理されることが可能となるような体制づくりが必要である。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
地域資源の適正な保全管理を図るため、組織が継続して活動できるように、今後も補助を行う必要がある。	多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に交付した。4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動も交付対象であり、適正な保全管理が行われた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
認定農用地面積（ha）	435.45	435.58	435.45	430.73	430.73	428.07	408.43
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	計画に基づき、認定農用地の保全管理が行われており、良好な維持管理が図られている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	地域資源の適正な維持管理を図るため、継続して補助を行う。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	24,174	24,308	23,596	32,425	32,425
	国・県支出金	18,131	22,945	16,080	20,188	20,188
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,043	1,363	7,516	12,237	12,237
正職員人工数（時間数）		128.00	61.00	61.00	0.00	0.00
正職員人件費		495	235	256	0	0
トータルコスト		24,669	24,543	23,852	32,425	32,425

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間
	施策	地場産業の活性化	種別
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地が増加しているため、平成26年度に市内4地区で人・農地プランを策定し（令和3年度に実質化済み）、地域ぐるみでの農業の発展を図っている。</p>	<p>次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始の早期の経営確立を支援する資金を交付する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>後継者不足が解消する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>地域計画の策定 協議の場を設けても参加者が少なく、農業者の意見を聞くことが難しい。</p> <p>農業次世代人材投資資金 将来の担い手となる人材を引き続き育成していく必要がある。</p>	<p>地域計画の策定 令和4年1月～令和5年9月：協議の場の設置に係る調整 令和5年7月～令和5年12月：出し手・受け手の意向把握 令和5年10月～令和6年3月：協議の実施、取りまとめ 令和6年4月～令和6年9月：目標地図の素案作成 令和6年10月～令和7年3月：地域計画案の取りまとめ・策定 農業次世代人材投資資金（R5.3月末時点） 交付対象者：1名（既就農者） 交付日：令和6年2月（後期）、令和6年8月（前期）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>地域計画の策定 協議の場を開催し、出し手と受け手の意向を把握しながら、案の取りまとめを行い、計画を策定する。</p> <p>農業次世代人材投資資金 認定新規就農者を支援するために、営農状況を確認しながら、農業次世代人材投資資金を交付する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
既存の「人・農地プラン」が、法改正に伴い「地域計画」に改められ、農地1筆ごとの担い手を示すなど、より具体的な計画を策定することとなった。令和6年度までに策定するために、協議の場を調整し、工程表を作成した。	次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始の早期経営確立を支援する資金を交付した。また、「地域計画」を策定するために、引き続き協議を行った。農地の出し手と受け手の意向確認を行うため、令和5年11月に座談会を開催し、内容を取りまとめた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
プラン見直し累計回数（回）	21.00	19.00	21.00	25.00	25.00	25.00	29.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新規就農者を含め担い手の確保が困難であり、プランの見直し回数及び受給者数に変化がない状況である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	引き続き、新たな計画を策定するために協議を行いながら、新規就農の相談を実施し、若い世代の担い手を確保する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,250	1,500	750	2,250	1,500
	国・県支出金	2,250	1,500	750	2,250	1,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		696.00	233.00	185.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,693	898	778	0	0
トータルコスト		4,943	2,398	1,528	2,250	1,500

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民農園事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成12年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060103-05 単独	根拠法令・条例等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 守谷市土に親しむ農園等貸付事業実施条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
都市化が進展する中で農業体験の場を提供するため、平成12年度に土に親しむ農園を、平成20年度に瓜代農園をそれぞれ開園した。	土地所有者から農地を借り上げ、区画単位で利用希望者に貸し出す。また、農園利用者に対し農具の貸出や堆肥を提供するとともに、農園施設の管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民農園（立沢の土に親しむ農園、高野の瓜代農園）で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
消費者に本市の農作物や加工食品を身近に感じてもらう。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
瓜代農園の区画が空いているので、利用率を向上させる必要がある。	転入者へのパンフレットの配布（随時） 広報及びHP掲載（R6年1月） 市内イベントにおけるチラシ配布（随時）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
パンフレット配布や広報、HP等のこれまでのPR方法に加え、市内イベントにおけるチラシ配布等PR活動を実施し、情報発信の回数を増やす。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
瓜代農園について、ホームページ掲載、転入者等へのチラシ配布、現地に「空き区画募集中」の看板を設置するなど、周知の強化を図ったことにより、利用率が向上した。	引き続き、瓜代農園について、ホームページ掲載、転入者等へのチラシ配布、現地に「空き区画募集中」の看板を設置するなど周知を図ったが、農作業の継続が困難となり解約の申出があったため利用率が若干低下した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
土に親しむ農園利用率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率（%）	66.00	63.46	66.00	74.70	89.00	87.90	90.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	解約の申出があったため、瓜代農園の利用率が前年度より若干低下した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	瓜代農園の利用率向上のため、周知活動を継続して実施する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	4,389	4,320	4,553	4,624	4,624
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,579	3,604	3,803	3,789	3,789
	一般財源	810	716	750	835	835
正職員人工数（時間数）		1,269.00	945.00	945.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,910	3,644	3,973	0	0
トータルコスト		9,299	7,964	8,526	4,624	4,624

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	土地改良事業各種負担金	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 年度～
	施策	地場産業の活性化	種別 法定事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利用の安定と合理化を図るための事業に対し、各土地改良区地へ負担する。</p>	<p>土地改良施設維持管理適正化事業により実施する施設の改修に対し、一部を5年分割で負担する。また、農地耕作条件改善事業により実施する基盤整備に係る農業者への負担軽減を図るために事業費の一部を負担する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>土地改良区が行う排水機場及び用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効果的で安全な農業を行うことを目的とする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農地の集積により生産性が向上する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費及び調査・設計費に対する経費の負担であり、事業完了までは現状維持が必要とされる。	守谷土地改良区内の県単かんがい排水事業及び土地改良施設維持管理適正化事業、菅生沼土地改良区内の観音下流排水路改修計画調査・設計に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
改善着手率（％）	100.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	負担金を支出することで、改良区が計画のとおり事業に着手しているため、施設が良好に維持される。また、計画調査・設計により、排水路改修が実現できる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	土地改良区が行う事業等に対し、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,506	5,943	2,451	3,036	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,506	5,943	2,451	3,036	0
正職員人工数（時間数）		3.00	0.00	3.00	0.00	0.00
正職員人件費		12	0	13	0	0
トータルコスト		2,518	5,943	2,464	3,036	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	農業経営支援事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 令和 4年度～令和 5年度
	施策	地場産業の活性化	種別 任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市農業保険加入支援補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業資材等の価格高騰の影響により、農業経営に支障がでていることから、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対し補助金を交付。</p>	<p>物価高騰の影響で、農業の経営に支障がでている農業者に対して、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金の全額を補助する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助を行うことで、農業者の経営負担の軽減を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農業者の経営負担の軽減を図る。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助金を交付した。	農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
対象件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	120.00	117.00	0.00
申請件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	65.00	59.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	農業資材等の価格高騰の影響で、農業者の経営に支障が出ていたため、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対し補助金を交付したことで、農業経営の安定を図ることができた。農家数が減少しているため、対象者（申請者）も減少傾向にある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	令和5年度の物価高騰等に係る地方創生臨時交付金で実施した事業であるため、今後においては、財源確保が困難であり廃止を検討することになる。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	20,156	14,154	0	0
	国・県支出金	0	20,156	14,154	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	206.00	206.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	794	866	0	0
トータルコスト		0	20,950	15,020	0	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名		農業振興各種負担金	担当課 経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 令和 5年度～令和 6年度
	施策	地場産業の活性化	種別 任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働
予算科目コード	01-060103-02 補助	根拠法令・条例等	守谷市産地パワーアップ支援事業費補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市産の農産物について、国の産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、園芸作物等の生産基盤を強化する取組を行う（土づくり）。</p>	<p>対象作物（キャベツ）の13圃場12ヘクタールにおいて、土壌分析を行い、ペレット堆肥を散布（10アール当り140キログラム）する農家に補助金を支出する。 補助金交付対象期間：令和5年度～令和6年度（土壌有機物含有量（腐食）が全圃場において、100グラム中0.01グラム以上とならない場合、令和7年度以降自己負担で対応）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>産地パワーアップ計画（生産基盤強化のための土づくり）に基づき、対象作物（キャベツ）の圃場にペレット堆肥の散布を行い、土づくりの効果を実証する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>令和8年度までに、土壌有機物含有量（腐食）が全圃場において、100グラム中0.01グラム以上となる必要がある。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
	13圃場において、土壌分析やペレット堆肥の散布を行う農業者に対して、金銭的な補助をした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
目標を達成した割合（%） 目標を達成した圃場数÷13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	61.50	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	13圃場の内8圃場が目標（腐食100グラム中0.01グラム以上）を達成した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☒ 廃止・終了	令和6年度までの事業のため、廃止することになる。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	1,742	102	0
	国・県支出金	0	0	1,742	102	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	118.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	496	0	0
トータルコスト		0	0	2,238	102	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷沼浚渫事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	令和 5年度～令和 6年度
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	農業の支援	市民協働	
予算科目コード	01-060105-13 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>造成から55年が経過した守谷沼は、上流部からの土砂が堆積しており、貯水量が低下し本来の圃場用ため池としての機能が低下しているほか、豪雨時の越水の危険性が高まっているため、土砂の浚渫が必要となった。</p>	<p>令和5年度に、守谷沼周辺の地盤の高さを計測するための水準測量を実施する。また、土砂の堆積状況を把握するための水深の測量（深淺測量）を実施する。</p> <p>令和6年度に、調査設計に基づき、浚渫工事を実施する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農業用ため池としての機能回復、豪雨時の越水の予防を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
	守谷沼の浚渫工事を行うために、地形や地盤の高さなどの測量作業や、浚渫する土砂量などを調べる調査設計を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
調査設計完了累計件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	令和6年度に浚渫工事を行うための調査設計が完了した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☐ 廃止・終了	調査設計に基づき、浚渫工事を実施する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	7,315	59,884	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	59,884	0
	一般財源	0	0	7,315	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	65.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	273	0	0
トータルコスト		0	0	7,588	59,884	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	商工会補助事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 年度～
	施策	地場産業の活性化	種別 任意的事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働 補助事業
予算科目コード	01-070102-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市商工会補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市商工会は、昭和38年度に設立され、市内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に事業運営が行われている。</p> <p>市内商工業者の経営改善普及事業の推進、地域総合振興事業、各種共済事業の普及推進のため支援を行う。</p>	<p>経営改善普及事業及び地域総合振興事業の推進を実施する商工会を補助金により支援する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民が増加する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>商工業者の経営基盤の強化、充実に寄与した事業展開が図られており、地域の商工業の経営等の改善発達を図る地域総合経済団体への補助であり課題はない。</p>	
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。	市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
会員数（人）	887.00	860.00	887.00	893.00	898.00	912.00	900.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人工数（時間数）		73.00	23.00	20.00	0.00	0.00
正職員人件費		282	89	84	0	0
トータルコスト		7,782	7,589	7,584	7,500	7,500

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	アワーズもりや管理事業	担当課	都市計画課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成21年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働	
予算科目コード	01-080401-07 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷駅東口商業街区に魅力ある街並み形成のため、平成21年7月にアワーズもりやを開業させ、「守谷駅前賑わい創出事業」として平成28年度まで行ってきたが、更なる適切な施設管理を行うため、平成29年度より「アワーズもりや管理事業」に移行した。	守谷駅東口商業街区にある建物について、所有者の三菱HCキャピタル（株）と賃貸借契約（平成21年7月から20年間）を結び、商業施設管理者（大和ハウスリアルティマネジメン（株）：17テナント）、医療施設賃貸者（（株）エー・ディー・パートナーズ：6テナント）及び駐車場賃貸者（三井不動産リアルテ（株）：自動車219台、自転車92台（内バイク3台））に転貸等を行い、商業施設、医療施設及び立体駐車場・駐輪場の適切な管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	建物が建築15年目となり外壁の目地等の劣化も進み、雨水の屋内への漏水が生じていることから、外壁修繕を実施する。なお、建物は三菱HCキャピタル（株）から市がリース方式により賃借しているが、現賃借料の範囲を越える大規模修費用が必要となるため、外壁修繕費相当額を建物賃借料として計上した。
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物や食事をする市民の増加を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・空き区画が満床となり、その持続が必要である。	1～2カ月に1度：各テナントへ問題点等の調査を実施 通年：転借、リーシング等
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・テナントとの意見交換を行い、事前に障害となる事項の解決を図る。 ・引続き転借、リーシング等を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>駐車場の利用率が改善したため、事業者と協議し、令和4年10月から賃料減額率の割合を改定し、増額する覚書を締結した。（減額率38.3%）</p> <p>施設管理については、台風等の大雨により深刻な漏水被害が発生したため、外壁等の部分的な修繕工事を行い、次年度の全体的な外壁修繕工事の実施に向けて協議を行った。</p>	<p>駐車場の稼働率は、コロナ禍前より向上したため、賃料改定を3回実施し、増額する覚書を締結した。</p> <p>施設管理については、建築15年目となり、外壁の目地等の劣化も進み、雨水の屋内への漏水が生じていることから、大規模な外壁修繕を実施した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
商業施設入居テナント数（件）	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	コロナ禍では各テナント及び駐車場の利用者が減少していたが、昨年度と比べて増加傾向にあるため、入居テナント数は満床で推移している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	利用者の増加と安定を図るため、各施設賃貸借等の関係者と連携して対応するとともに、施設の管理形態の最適化を検討し収支の改善に努める。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	125,750	126,028	166,039	128,451	128,451
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	118,888	122,229	129,953	128,451	128,451
	一般財源	6,862	3,799	36,086	0	0
正職員人工数（時間数）	234.00	291.00	336.00	0.00	0.00	
正職員人件費	905	1,122	1,413	0	0	
トータルコスト	126,655	127,150	167,452	128,451	128,451	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	プレミアム付デジタル商品券事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	令和 4年度～令和 5年度
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-070102-17 補助	根拠法令・条例等	守谷市プレミアム付デジタル商品券事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、デジタル化の推進及び国・県からの要請によるマイナンバーカードの普及促進を目的とした。</p> <p>また、市民・市内事業者の経済支援を行うことを目的に、商品券事業を実施した。</p>	<p>10,000円のデジタル商品券（ポイント）を3,000円で購入し、Morinアプリを用いて市内の登録店舗でポイントを利用することができる。新規登録店舗には、50,000円を支給。店舗への換金時に、利用額の10%を上乗せ支給した。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>物価高騰の影響を受けている市民・市内事業者の支援を目的として、プレミアム付デジタル商品券を発行することで、個人消費の回復と地域経済の活性化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
Morinfo（もりんふお）を使用し、1セット3,000円で、10,000円分のポイントを利用できるプレミアム付デジタル商品券を販売した。登録店舗において、支援金として50,000円を支給し、換金時に利用額に10%上乗せして換金を行った。	令和4年度事業において、窓口従事者（委託業者）のポイント不正利用が発覚したことにより、Morinfo（もりんふお）が使用できなくなったため、新たにMorin（もりん）アプリを開発し、使用した。登録店舗への支援策として、換金時に利用額に10%上乗せして換金を行うと共に、新規登録店舗には支援金として50,000円を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
登録店舗数（店舗）	0.00	0.00	0.00	0.00	318.00	255.00	0.00
商品券購入者数（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	23,888.00	7,475.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下		令和5年度は、令和4年度事業の追加実施であり、商品券購入対象者数が少ないことから、実際の購入者数も減少した。 また、登録店舗数においては、令和4年度事業実施時に利用額が少なかった店舗等が継続登録しなかったため減少した。					
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持		☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了		令和4年度に単年度事業として実施・終了する予定であったが、マイナンバーカードの交付が間に合わなかった方の救済のため、令和4年度事業の補填として追加実施したものである。そのため、令和5年度をもって終了とした。			

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	366,980	241,208	0	0
	国・県支出金	0	281,475	188,047	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	53,161	0	0
	一般財源	0	85,505	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,785.00	595.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	6,883	2,501	0	0
トータルコスト		0	373,863	243,709	0	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	貨物運送事業者燃料費高騰対策支援事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間
	施策	地場産業の活性化	種別
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働
予算科目コード	01-070102-18 補助	根拠法令・条例等	守谷市貨物自動車運送事業者燃料費高騰対策支援事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>燃料費の高騰により経営に影響を受けている市内の貨物自動車運送事業者に対し、地域の物流及び継続的な経済活動の支援並びに物流機能の維持を図るため。</p>	<p>条件を満たす事業者に対し、一事業者ごとに15万円を支給（要申請）。また、条件を満たす車両1台につき、以下の金額の支援金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通自動車1台につき、30,000円を支給。 ・小型自動車1台につき、10,000円を支給。
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市内の貨物自動車運送事業者に対し支援金を支給し、地域の物流及び継続的な経済活動の支援並びに物流機能の維持を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容(課題解決に向けた解決策)</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
	<p>諸条件を満たす事業者に対し、一律で支援金15万円を支給し、併せて対象車両の保有台数に応じて支援金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請事業者：9社 ・申請車両数：165台

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
支援金支給事業者数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	初めて当該事業を実施したため、申請者数は前年の0件と比較し向上した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☒ 廃止・終了	単年度事業のため、令和5年度をもって終了。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	6,100	0	0
	国・県支出金	0	0	6,100	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	255.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,072	0	0
トータルコスト		0	0	7,172	0	0

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	きらめき守谷夢彩都フェスタ支援事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成17年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	地域資源の有効的な活用	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-070102-09 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
つくばエクスプレスの開業を機に、市民の方々の交流促進による地域振興や、守谷市を広くアピールするために開始した駅前イベントで、平成22年度から守谷市商工まつりときらめき守谷夢彩都フェスタが統合して実施しているもので、商工会を主体とした実行委員会への支援を行っている。	毎年9月下旬の2日間、守谷駅西口駅前広場を会場として実行委員会により開催するイベントを負担金により支援する。会場では、市内中学校の吹奏楽演奏、和太鼓、よさこいソーラン踊りなどのステージ、お楽しみ抽選会等の催しのほか、地元特産物や地域産業を支える企業等の出展ブース、ピアステーションなど多彩なイベントを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する「守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～」を支援することにより、地域の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域資源やイベントを活用して、市内における賑わいを創出する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和元年以来4年ぶりに開催し、実行委員会への負担金交付により事業支援を行った。また、安定した電気供給のために守谷駅西口駅前広場臨時電気設備工事を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
来場者数（人）	48,600.00	48,600.00	0.00	0.00	0.00	61,214.00	75,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	令和元年以来4年ぶりに開催し、令和元年を超える来場者数となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場であるとともに、市内でも来場者数の多い地域イベントであるため、継続して支援する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	3,832	3,600	3,600
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	440	0	0
	一般財源	0	0	3,392	3,600	3,600
正職員人工数（時間数）		8.00	29.00	285.00	0.00	0.00
正職員人件費		31	112	1,198	0	0
トータルコスト		31	112	5,030	3,600	3,600

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷生まれの食品推進事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成27年度～
	施策	地場産業の活性化	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	地域資源の有効的な活用	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-070102-12 単独	根拠法令・条例等	・守谷市いただきます条例 ・守谷生まれの食品推進協議会設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年度に議員提案により制定された「守谷市いただきます条例」に基づき、食のまちづくりの推進に関する施策を推進するため、守谷生まれの食品推進協議会が発足した。	食のまちづくりの推進に関する施策として、安全で安心な食品の生産や供給、地産地消と食育を推進するため、市民、生産者、事業者等の委員で構成された守谷生まれの食品推進協議会で、施策や推進を行う方法等について検討を行う。令和3年度から秘書課が中心となり経済課と共同で「守谷生まれの食品」登録事業者を広報とSNSで毎月紹介記事や動画を発信している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
食をとおして家庭や地域の絆を築き、守谷の新たな魅力を発信、地産地消を推進し、食に関する産業の発展と健康で豊かな市民生活の実現を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の見所等、守谷の魅力をより多くの人に知ってもらう。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
広報もりやで守谷生まれの食品登録事業者の紹介記事を連載するとともに、市ホームページで事業者のインタビュー動画を公開した。また、守谷駅西口駅前広場の「ふるさ都市もりや朝市」で登録事業者の出店ブースを設けて、市民に広くPRした。	食育を進めるために、市内小中学生に「守谷生まれの食品ロゴマークシール」を配付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
食のまちづくりの推進に関する施策数（施策）	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	食育を通して守谷生まれの食品を知ってもらうために、市内小中学生に「守谷生まれの食品ロゴマークシール」を配付した。また、事業者PRとして登録事業者を掲載したマップ配布や市HPへのマップ掲載を継続して実施した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き小中学生向けの啓発用品の配布とともに、広報もりやへの掲載や「ふるさ都市もりや朝市」への登録事業者出店を進めるために、事業PRに努める。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	160	132	129	553	553
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	160	132	129	553	553
正職員人工数（時間数）	148.00	176.00	45.00	0.00	0.00	
正職員人件費	573	679	189	0	0	
トータルコスト	733	811	318	553	553	